佐渡市報道資料

【本送信票を含む　2枚】

令和6年7月 11 日

JA 新潟厚生連の発表した厚生連病院に関するコメントに対する地域医療連携推進協議会コメント

昨日、JA 新潟厚生連から発表された厚生連病院に関するコメントに対し、JA 新潟厚生連が地域医療の基幹的役割を担う県内６市（糸魚川市、佐渡市、小千谷市、柏崎市、村上市、妙高市）で組織する、地域医療連携推進協議会としてのコメントを公表します。

本件についての問い合わせ先
佐渡市役所市民生活部
健康医療対策課
担当：課長　兵 庫 研 司
電話（直通）0259-63-3115

【地域医療推進協議会 ６市長コメント】

本協議会は、厚生連病院が県内地域医療には欠かせない公立病院の代替機能的役割を担っている糸魚川市、佐渡市、小千谷市、柏崎市、村上市、妙高市の県内６市で構成しており、厚生連病院の経営が厳しい状況となる中、地域で必要な医療提供を持続させるため、平成 31 年に設立した組織であります。

近年、人口減少や少子高齢化が急速に進み医療ニーズが大きく変化する中、持続可能な地域医療確保のため、これまで６年間にわたり 15 回の協議会を開催し、各市長が真摯に議論を積み重ね、ＪＡ新潟厚生連との連携を密にしながら、国・県に対する公的病院への地方財政措置拡充に関する要望活動、特別交付税を活用した最大限の財政支援等に努めてきたところであります。

このような状況の中で今般、唐突にＪＡ新潟厚生連が公表した経営状況に関するコメントは、６市にとって衝撃的なものであるとともに誠に遺憾に感じており、ＪＡ新潟厚生連に対しては、このような状況となったことに対する詳細な説明や抜本的な今後の経営改善策を早期、かつ明確に示すことを求めるものであります。

離島や中山間地域など地方の病院における厳しい経営状況が続く中、地域に必要な医療提供を持続可能なものとすることは、地域の自治体だけで解決できるものではなく、国・県が地域と一緒に考え取り組むべき重要な課題であります。

そのため、新潟県に対しては、厚生連病院が県立病院と同等若しくはそれ以上に地域医療を担い、長年にわたって住民の生命を守ってきていることを踏まえ、要望を重ねてきたところでありますが、改めて新潟県の覚悟を持った相応の支援を強く求めるものであります。

また、国に対しても、公的病院への新たな支援制度の創設や特別交付税枠の拡充による財政支援の実現を強く求めるなど、新潟県とともに要望活動を進めて参ります。

我々６市においても、必要な時に必要な医療を受けることができる、安心安全な地域医療提供体制の堅持に向け、今後の対応について速やかに協議を行って参ります。

令和６年７月 11 日

地域医療連携推進協議会

会　長	糸魚川市長	米田　徹
副会長	佐渡市長	渡辺 竜五
副会長	小千谷市長	宮崎 悦男
	柏崎市長	櫻井 雅浩
	村上市長	高橋 邦芳
	妙高市長	城戸 陽二